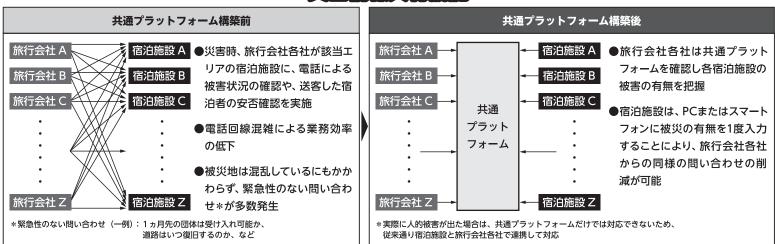
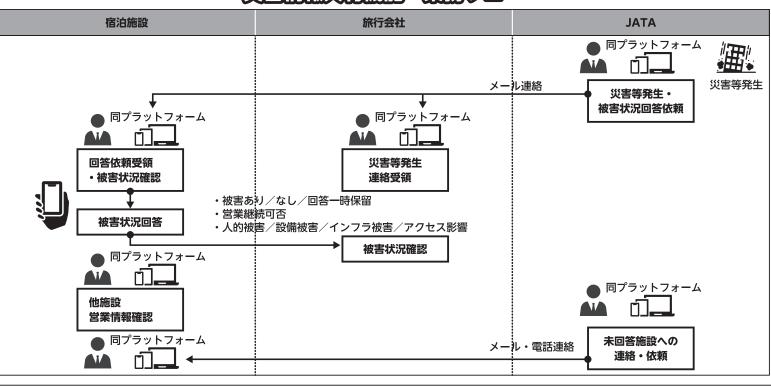
第3種郵便物認可

災害情報共有機能



種類	発報基準	発報タイミング
地震	最大震度 5 強以上の地震	地震発生時刻から 30 分以内
津波	大津波警報、津波警報	警報解除から 1 時間後
台風、大雨、雪害	警戒レベル5:大雨特別警報 警戒レベル4:特別警報(大雨以外)、高潮警報、土砂災害警戒情報	警報発令時と、警報解除から 1 時間後
火山	レベル5(避難)、レベル4(高齢者等避難)	警報解除から1時間後
その他 観光庁、JATA が (状況確認必要と判断したもの)		

業務プロコ



ていた。これまで宿泊施設は、 するとさまざまな問題が起き 地震や津波など災害が発生 非常 その都度、

手する。 雪害では 津波が 地震が

今後、観光産業共通プラットが業務に支障が起きるケースをあった。 している状況にもかかわらいた。電話回線も混雑。混乱 確認するための電話が頻繁に じような内容の回答を返して ら被害状況や宿泊客の安否を 取引のある複数の旅行会社か 害状況を同プラットフォームに浸透すれば、宿泊施設は災 ことができる。旅行会社は同 旅行会社にその情報を伝える に入力するだけで、

設の災害状況などの情報を入 災害情報共有機能の発報基 「警戒レベル 「大津波警報」

に浸透すれば、宿泊トフォームが旅行・ 乱 口 避

月20日から開始した。 ーム化する「観光産業共通プラットフォ社との間で行われている業務を一元化、日本旅行業協会(JATA)は、宿泊 と風評被害の最小化、 第1段階として 発信を可能とするもので、 「災害情報共有機能」 被災地の早期回復を実現できる 同機能は、 災害時における正確 の運用を7 ム」を構築

被災地の早期回復にも貢献

すべての

ックして、 るように対応していく。 ッフが行い、最新の情報になれない場合の確認などをスタ 施設に電話で確認を行ってい支店などの担当者ごとに宿泊 可能に。従来は本社、本部、最新の情報が旅行会社で共有 方法は下の「全体図」 スマホ画面での具体的な回答 への登録依頼や情報が更新さ 設ではスマ にが、その必要がなくなる。 この仕組みにより、正確で、 被害がない場合は最短2 ル本文中のUR 回答のない宿泊事業者 クで連絡が完了する。 質問に回答する。 ルを発信。 ム事務局 しをクリ の通り

ム事務局が宿泊施設に

同プラットフォーム事務局から宿泊施設へメッセージ

課題に共通する のではなく、 回上」への一助として、 加価値化」などあらゆる 体が抱えてい 情報流通の手法を変える -スの確保」 観光産業全 る 「人的リ



国内旅行推進部長 野浪健

用開始しました(本年 やり取りを解決する取り 月には宿泊施設情報 **建用開始予定)** この取り組みは、 の情報集約機能から運 営業情報発信機能も

被害状況を聞くメールを、

と旅行会社の間で顕在化 している非効率な情報の まずは災害

フォームは、宿泊事業者観光産業共通プラット

観光産業全体のさらなる成長を目指して

を一丸となって推進して 今回の観光産業共通プラ ジタル化・業務の高度化全体のさらなる成長やデ 地域活性化の切り札と ない状況です。 シャルが生かしきれて われながら、 に向けた第一 /、国の成長産業の柱、観光産業は裾野が広 ムの取り組み そのポテン

現するための「力」 高度化、 協業して産業全体を高め なしの状況です。 体の生産性向上は待った 実行に移していくことが げられており、それを実 磨して競争する事柄と、ていくためには、切磋琢 局度化、ボトムアップし いく事柄を見極めて 観光産業全体が を生

の中でも「稼げる地域 な観光地域づくり」が掲

